

ディスクロージャー誌

2017

PS 保険の現状

平成28年度

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)



ペットメディカルサポート株式会社

社長あいさつ

当社は「動物が安心して人と共存できる社会の実現」を目指し、「少額短期保険業 関東財務局長(少額短期保険) 第 24 号」として平成 20 年 3 月に登録を完了、平成 20 年 5 月よりペット保険の取り扱いを開始しました。

当社は人件費や営業拠点などのコストを削減し、安価な保険料でペットの治療に必要な補償を提供できるように努めております。ペットたちもわれわれ人間と同じように病気やケガになります。ひとりでも多くの方にペット保険に加入していただくことにより、ペットたちが十分な治療を受けることができ、末長くペットとの暮らしを満喫していただけるようサポートさせていただき、みなさまのお役に立つことができれば大変うれしく思います。

私どもは「誰もが無理なく加入できる保険料」「誰もが安心して加入できる分かりやすい補償」のご提供をし「ペットを取り巻く環境の向上に貢献できる会社」であり続けることに励みます。皆さまやペットたちにとって「安心」をお届けできるよう、最も親切でスピーディーな対応を心がけ、役職員一同一丸となって努力してまいります。

引き続き、一層のご愛顧と支援を賜りますよう何卒お願い申し上げます。



ペットメディカルサポート株式会社
代表取締役 米満明仁

目次

1. 当社の概況および組織に関する事項

(1) 経営理念	1
(2) 会社の特徴	1
(3) 会社の沿革	2
(4) 経営の組織	3
(5) 株式の状況	4
(6) 役員の状況	4
(7) 使用人の状況	5

2. 当社の主要な業務の内容

(1) 取扱商品	5
(2) 再保険の状況	6
(3) 保険の募集方法について	6
(4) 保険金のお支払いについて	6

3. 当社の運営に関する事項

(1) リスク管理の体制について	7
(2) 法令遵守の体制について	7
(3) 個人情報保護と取り扱いについて	7
(4) 当社に対するご意見・苦情の受付について	9

4. 当社の主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度（平成28年度）における業務の概況	11
(2) 財産及び損益の状況	11
(3) 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標	12
(4) 直近の2事業年度における業務の状況	13
(5) 責任準備金残高の内訳	18

5. 当社の財産の状況に関する事項

(1) 計算書類	19
(2) 保険金等の支払能力の充実の状況	25
(3) 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益	26
(4) 公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無	26
(5) 計算書類に関する会計監査人の監査証明の有無	26

1. 当社の概況および組織に関する事項

(1) 経営理念

当社の経営理念は以下のとおりです。

- ①動物たちとの生活を安心して過ごしていただくために、動物の健康、社会化(マナー等)に積極的に取り組み、動物たちが安心して人と共存できる社会の実現を目指し、ペット保険の普及に努めます。
- ②お客さま本位のサービスを心がけ、社員、代理店にコンプライアンスの遵守の徹底をはかることによりお客さまから信頼され、選ばれる企業となります。
- ③社員が個性を生かし能力を発揮できる環境の整備に努め、社員それぞれが自分の夢を実現できる企業を目指します。

(2) 会社の特徴

当社はインターネットでペット保険を販売する少額短期保険会社です。少額短期保険会社は、平成 18 年 4 月 1 日の保険業法改正により、お客さまのニーズにお応えできる独自の商品・サービスの提供をすることを期待されて生まれた新たな保険会社です。

当社は平成 20 年 3 月 26 日に「少額短期保険業者 関東財務局長（少額短期保険）第 24 号」の登録を完了し、同年 5 月 2 日より営業を開始し、現在に至っております。



(3) 会社の沿革

平成 16 年 9 月	ペットメディカルサポート共済会設立 「ペットメディカルサポート共済」を販売
平成 18 年 9 月	改正保険業法の施行を受け、特定保険事業者の届出
平成 19 年 4 月	少額短期保険会社への準備会社として ペットメディカルサポート株式会社を設立
平成 20 年 3 月	少額短期保険業の登録を完了 関東財務局長(少額短期保険)第 24 号
平成 20 年 5 月	ペット保険「PS 保険」の販売を開始
平成 21 年 7 月	インターネットによるオンライン加入申込みを開始
平成 25 年 4 月	レスポンス対応 (ホームページ改定)
平成 25 年 9 月	本社移転 (東京都渋谷区代々木)

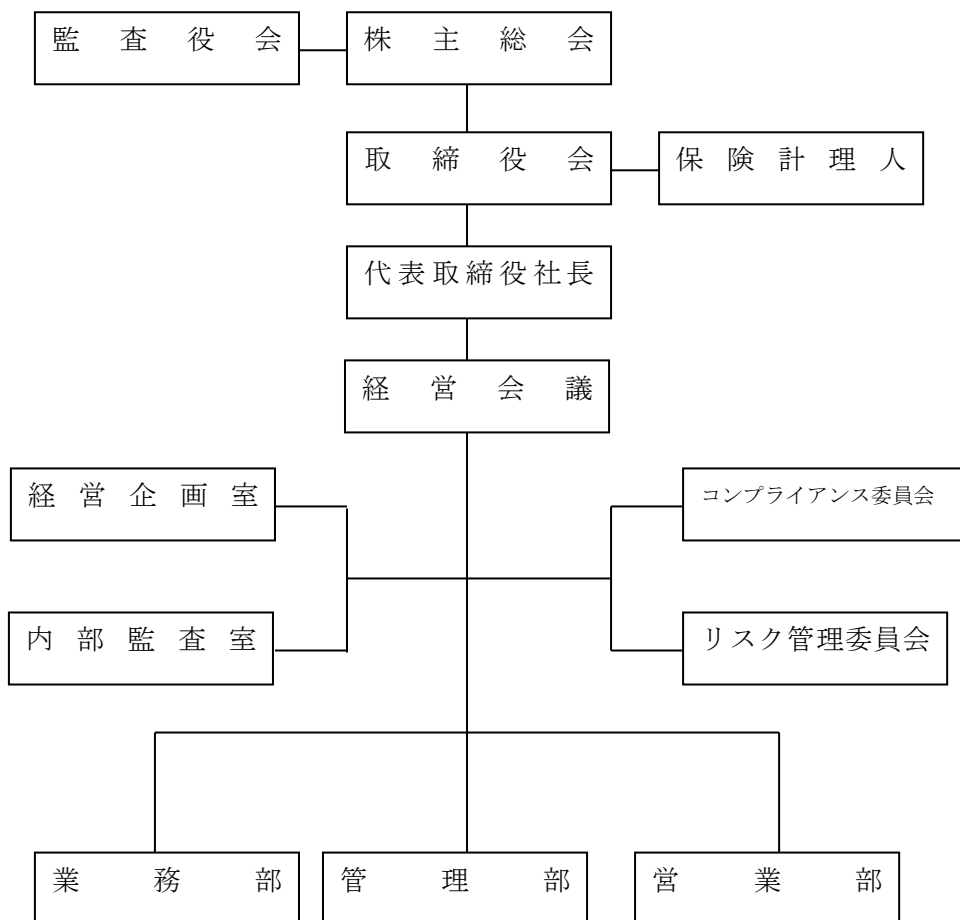


(4) 経営の組織

- ① 所在地 〒151-0053
東京都渋谷区代々木二丁目27番15号

② 組織図

ペットメディカルサポート株式会社 組織図



(5) 株式の状況

①株式数

発行可能株式総数	20,000株
発行済株式数	7,520株

②株主数

平成28年度末株主数	11名
------------	-----

③株主の状況(平成28年度末現在)

株主	保有株数	保有割合
株式会社デンソウシャ	2,700株	35.90%
米満明仁	1,966株	26.14%
大和ベンチャー1号投資事業有限責任組合	1,500株	19.95%
日新火災海上保険株式会社	520株	6.91%
レイス株式会社	300株	3.99%
米満洋一	200株	2.66%
竹村慎治	100株	1.33%
猪又司	100株	1.33%
槌谷寛治	60株	0.80%
深沢岳久	54株	0.72%
田中重博	20株	0.27%
合計	7,520株	100.00%

(6) 役員の状況(平成29年7月1日現在)

氏名	地位及び担当	重要な兼職	その他
米満明仁	代表取締役	—	—
松井浩次	取締役	—	—
能村智	取締役	—	—
田中重博	取締役	税理士	田中会計事務所
柏木俊之	取締役	—	—
平塚誠毅	常勤監査役	—	—
堀江正機	監査役	税理士	堀江税理士事務所
高橋秀和	監査役	公認会計士	高橋公認会計士・税理士事務所

(7) 使用人の状況

区 分	前期末	当期末	当期増減 (△)	当期末現在
				平均年齢
従業員	16名	17名	1名	34.8歳

2. 当社の主要な業務の内容

(1) 取扱商品

当社はペット保険の「PS保険（家庭動物保険）」を取り扱っております。

PS保険（家庭動物保険）の補償内容

- ① 通院補償 支払限度額 1日につき10,000円（20日限度）
- ② 入院補償 支払限度額 1日につき20,000円（30日限度）
- ③ 手術補償 支払限度額 1回につき100,000円（2回限度）

主な特徴

- ① 犬・猫のケガ・病気の診療費に対し、お支払い対象となる診療費の50%、70%、100%をお支払いします。
- ② 保険期間は1年間。更新は終身です。
- ③ 犬・猫の年齢、犬種によって保険料を区分しています。
- ④ ペット用車イス費用（QOL維持費用担保特約）（※1）を補償します。ペットセレモニー費用（火葬費用等担保特約）（※2）につきましては、特約付加の選択ができます

※1 ペット用車イス費用（QOL維持費用担保特約）支払限度額 100,000円

※2 ペットセレモニー費用（火葬費用等担保特約）支払限度額 30,000円



(2) 再保険の状況

当社では、経営の健全化、収益の安定化を図るため、再保険契約を活用して主に保険リスクを軽減させております。再保険会社の選定は、主要格付機関の格付けや財務状況等を勘案し、取締役会で決定しております。

出再先保険会社の名称： トーア再保険株式会社

(3) 保険の募集方法について

当社では、主に通信販売方式（いわゆる直販）による保険募集を行っております。通信販売方式においては、インターネット申込みおよびコールセンターを経由した資料請求に基づくダイレクトマーケティングを実施しております。インターネット、電話等を介していてもお客さまとは **Face to Face** の精神を常に心がけております。資料等の作成については、お客さまの立場に立ち、わかりやすいパンフレット、ホームページ作りを心がけております。また、ご契約後もよかったですと喜んでいただけるような対応（サービス）を心がけております。

(4) 保険金のお支払いについて

保険金のお支払いは最も重要な業務の一つと考えております。保険金のお支払いに係る業務体制の整備には日々努めております。

①無料通話ダイヤルによる保険金請求窓口の設置

保険期間中に保険金ご請求事項が発生した場合に対応する為、専用窓口の無料通話ダイヤルを設置しております。

②支払査定および事実確認の体制

保険金お支払可否の判断にあたり、事実の調査・確認を十分に行う体制を整備しております。高度な医学的判断を要するものについては獣医師に、法的判断を要するものについては顧問弁護士の意見を求める体制を整えています。

③保険金をお支払いできない場合の対応

始期前発症などにより保険金をお支払いできない場合もあります。その際には、担当者より電話または書面にてご連絡させていただき手続きをしております。



3. 当社の運営に関する事項

(1) リスク管理の体制について

当社では保険引受リスク、事務リスク、システムリスクなど様々なリスクをコントロールし、予防（早期発見）、損失の査定・分析（正確・迅速な状況把握）、対応策の実施（適切・迅速な対応）をするために、以下のような体制を整えております。

リスク管理委員会の設置

全社的にリスク情報を把握し、その対応方針や方策等を実施し、リスク管理に関する一元的な体制を構築するため、「リスク管理委員会」を設置しております。またリスク管理体制のもと、取締役会等へ正確・迅速な報告等をしております。

(2) 法令遵守の体制について

当社は少額短期保険業者としての社会的責任、公共的使命を十分認識し、お客さまをはじめ社会の信頼・信用を確保すべく、コンプライアンス活動を推進しております。また、当社ではコンプライアンスにおいて、法令等を厳格に遵守するのみではなく、原理原則でとらえた健全かつ適切な業務運営を確保することにより、ご契約者様からより高い信用と満足を頂戴することにより、企業価値を高めることを目標にしております。

組織的には、取締役会およびコンプライアンス委員会において、法令遵守は経営の最重要課題の一つとして認識し、積極的に取り組んでおります。また必要に応じて顧問弁護士、外部有識者等を交えて内部統制・牽制を図っております。

また、部門長をコンプライアンス担当者として、日常業務における各職員の教育・指導・監視の徹底を図っております。コンプライアンス担当者はリスク管理委員会、取締役会への報告・協議等、連携を図り効果的、かつ機動的に運営しております。

また、保険業法違反を中心とした不祥事故等に対しては、行政当局への報告・届出を含めた迅速な対応を整備しております。

(3) 個人情報保護と取り扱いについて

当社は、個人情報保護の重要性に鑑み、また、少額短期保険業に対する社会の信頼をより向上させるため、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）その他の関連法令、金融分野における個人情報保護に関するガイドラインその他のガイドラインや一般社団法人日本少額短期保険協会の「個人情報保護方針」を遵守して、個人情報を適正に取り扱うとともに、安全管理については、金融庁及び一般社団法人日本少額短期保険協会の「個人情報保護方針」の実務指針に従って、適切な措置を講じます。当社は、個人情報の取扱いが適正に行われるように、当社代理店及び当社業務に従事している者への

教育・指導の徹底に努めます。また、当社の個人情報の取扱い及び安全管理に係る適切な措置については、適宜見直し、改善いたします。

①個人情報の取得

当社は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段により個人情報を取得いたします。

当社は、保険契約の申込書、保険金請求書、その他届出書類、アンケートなどにより個人情報を取得します。

②個人情報の利用目的

当社は、取得した個人情報を、以下の目的（以下「利用目的」といいます。）に必要な範囲で利用します。

利用目的は、ご本人にとって明確になるよう具体的に定め、ホームページで公表します。また、取得の場面に応じて利用目的を限定するよう努め、申込書・パンフレット等に記載します。さらに、利用目的を変更する場合には、その内容をご本人に通知するか、ホームページ等により公表します。

1. 保険契約の申込みに係る引受の審査、引受及び管理
2. 保険契約にかかる付帯サービスの提供
3. 再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知及び再保険金の請求
4. 当社が取り扱う保険商品やサービスの案内・提供
5. 当社グループ会社・提携先企業が取り扱う商品やサービスの案内
6. 保険金請求に係る保険事故の調査（関係先への照会を含みます）
7. 保険金の支払い
8. 当社が有する債権の回収
9. 保険金不正請求等の犯罪防止・排除
10. 当社又は当社代理店が提供する商品やサービス等に関するアンケートの実施
11. 市場調査ならびにデータ分析やアンケートの実施等による新たな商品やサービスの開発
12. 販売網基盤（代理店等）の新設・維持管理
13. 他の事業者から個人情報の処理の全部又は一部について委託された場合等において委託された当該業務
14. その他、上記1～13に付随する業務ならびにお客さまとのお取引、及び当社の業務運営を適切かつ円滑に履行するために行う業務
15. 利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うときには、個人情報保護法第16条第3項各号に掲げる場合を除き、ご本人の同意を得るものとします。

③個人データの第三者への提供

当社は、以下の場合を除いて、ご本人の同意を得ることなく個人データを第三者に提供することはありません。

1. 法令に基づく場合
2. 上記 ②の利用目的の1または6～9の目的を達成させるために、動物医療機関、または他の少額短期保険会社もしくは損害保険会社等に対して照会等を行う場合
3. 他の少額短期保険会社もしくは損害保険会社等から、適正な保険金の支払い、または保険金不正請求等の犯罪防止・排除のための照会等を受けた場合
4. 上記 ② の利用目的を達成するために必要な業務の全部又は一部を、委託先（保険代理店を含みます）に委託する場合
5. 再保険会社と再保険契約の締結、再保険金の請求等を行う場合
6. 当社グループ会社・提携先企業との間で共同利用する場合

④個人データの取扱いの委託

当社は、利用目的の達成に必要な範囲において、個人データの取扱いを外部に委託することがあります。当社が、外部に個人データの取扱いを委託する場合には、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど委託先に対する必要かつ適切な監督を行います。

当社では、例えば次のような場合に、個人データの取扱いを委託しています。

- ・保険契約の募集に関わる業務
- ・事故の受付や損害調査などに関わる業務
- ・お客さまからのお問い合わせの対応に関わる業務
- ・情報システムの保守・運用に関わる業務

⑤センシティブ情報の取扱い

ご本人の健康状態・病歴などのセンシティブ情報の利用目的につきましては、「保険業法施行規則第53条の10」及び「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン第6条」により、ご本人の同意に基づき業務遂行上必要な範囲で利用するなど、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる場合に限定されています。当社は、これ以外にはセンシティブ情報を取得、利用又は第三者提供いたしません。

(4) 当社に対するご意見・苦情の受付について

当社に対するご意見・苦情につきましては、当社お客さまサービスセンターへご連絡ください。また、お客さまのご都合により、指定紛争解決機関として、一般社団法人日本

少額短期保険協会「少額短期ほけん相談室」（以下「少額短期ほけん相談室」）をご利用することもできます。

●お客さまサービスセンター

当社の少額短期保険のお手続きやご契約に関する苦情・照会につきましては、当社お客さまサービスセンターへご連絡ください。

□お客さまサービスセンター

無料通話ダイヤル 0120-335-573

受付時間 : 9:30 ~ 17:30

受付日 : 月曜日から金曜日（祝日ならびに年末年始休業期間を除く）

●指定紛争解決機関について

当社に対するご意見・苦情のお申し出につきましては、一般社団法人日本少額短期保険協会の「少額短期ほけん相談室」が公正かつ中立な立場から当社との和解の斡旋・解決支援をいたします。

なお、一般社団法人日本少額短期保険協会は、保険業法第308条の2第1項（平成22年10月1日施行）に基づく「指定紛争解決機関」の指定認可を平成22年9月15日、金融庁長官より取得しております。

また、当社は、「指定紛争解決機関」として、一般社団法人日本少額短期保険協会と契約を締結しております。

「少額短期ほけん相談室」をご利用の際のお問い合わせ先は次のとおりです。

□指定紛争解決機関

一般社団法人 日本少額短期保険協会 「少額短期ほけん相談室」

フリーダイヤル 0120-82-1144

FAX : 03-3297-0755

受付時間 : 9:00~12:00、13:00~17:00

受付日 : 月曜日から金曜日（祝日ならびに年末年始休業期間を除く）

URL:<http://www.shougakutanki.jp/general/consumer/consult.html>



4. 当社の主要な業務に関する事項

(1) 直近の事業年度（平成 28 年度）における業務の概況

当期のわが国経済は、個人消費に弱さがみられるものの、雇用・所得環境等の改善が継続し、米国経済が底堅く推移する中で輸出や生産に持ち直しの動きがみられるなど、全体として緩やかに回復しました。

ペット保険市場の全体の加入件数は毎年増加しており、ペット保険は今後も加入件数の増加が見込まれます。一方で、ペット保険市場の成長性を見越して大手保険会社も販売に力を入れてきており、販売競争は激しさを増しております。

このような中、当社はペット保険をインターネットによって販売することに注力し、リスティングやリターゲティングという広告手法を活用し効率的に広告を実施した結果、契約申込件数が増加し保有契約は 39,611 件（前期末 28,316 件）となりました。また、平成 28 年 9 月 26 日よりクレジットカードの月払の取引を開始するとともに、新規加入時におけるペットの年齢範囲を拡大（生後 30 日以上での申し込みを開始）し、お客さまの利便性の向上を図った結果、契約申込件数が増加しました。

この結果、当期の経常収益は 2,043 百万円（前期 1,528 百万円）、経常費用は 2,034 百万円（前期 1,542 百万円）、経常利益は 9 百万円（前期△14 百万円）となり、開業以来初の黒字となりました。また、当期純利益は 10 百万円（前期△14 百万円）となりました。

ソルベンシー・マージン比率は前年度末より 142.4 ポイント増加して 948.9%となり、保険金支払いに問題のない十分な支払余力を保持しています。

(2) 財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	26 年度 (前々期)	27 年度 (前期)	28 年度 (当期)
収入保険料 (ペット保険)	574,732	825,245	1,106,352
正味収入保険料 (ペット保険)	152,673	82,111	110,063
利息及び配当金収入	24	11	0
経常利益（経常損失）	△58,162	△14,217	9,422
契約者配当準備金繰入額	—	—	—
当期純損失	△58,536	△14,684	10,644
総資産	163,946	618,599	520,820
1 株当たり当期純利益（又は当期純損失）	△7,784.1	△1,952.7	1,415.4

翌事業年度における見通しと取組み

ペット保険の認知度は年々向上していますが、具体的な補償の内容や必要性については、まだまだ十分認知されていません。ペット保険をより多くのペットオーナーに知っていただくためには、加入するメリットなどペット保険の必要性を今後ともわかりやすく伝えるように努め、新規契約の獲得に繋げていきたいと考えます。

ペット保険は他の保険商品に比して保険金請求頻度が高く、また保有契約件数も増加しているため、請求内容の精査と保険金支払に係る業務効率の向上は、引き続き取り組むべき課題であると認識しています。また、業務システムの改善および、研修・OJT などを通じた業務担当者および外部業務委託先の育成を図ることで、なお一層の顧客サービス向上を目指します。

今後とも、ペット保険事業を拡大するとともに、安定した収益が確保できる体制を構築し、より強固で健全な経営基盤の確立に努めてまいります。

(3) 直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
経常収益	1,031,324	1,528,005	2,043,960
経常利益（経常損失）	△58,162	△14,217	9,422
当期純利益（純損失）	△58,536	△14,684	10,644
資本金の額	332,750	332,750	332,750
（発行済株式の総数）	7,520	7,520	7,520
保険業法上の純資産額	96,451	84,303	98,359
総資産額	163,946	618,599	520,820
責任準備金残高	45,973	60,607	86,302
有価証券残高	—	—	—
ソルベンシー・マージン比率	1,285.0%	806.5%	948.9%
配当性向	—	—	—
従業員数（※1）	8名	16名	17名
正味収入保険料の額	152,673	82,111	110,063

（※1）従業員（パート除く）数は人員数を示し、役員は含まれていません。



(4) 直近の2事業年度における業務の状況

正味収入保険料

種目	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	82,111千円	100%	110,063千円	100%
その他	—	—	—	—
合計	82,111千円	100%	110,063千円	100%

正味収入保険料＝(収入保険料－解約返戻金－その他返戻金)－(再保険料－再保険返戻金)

元受正味保険料

種目	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	821,116千円	100%	1,100,637千円	100%
その他	—	—	—	—
合計	821,116千円	100%	1,100,637千円	100%

元受正味保険料＝収入保険料－解約返戻金－その他返戻金

支払再保険料

種目	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	739,004千円	100%	990,573千円	100%
その他	—	—	—	—
合計	739,004千円	100%	990,573千円	100%

支払再保険料＝再保険料－再保険返戻金－その他の再保険収入

保険引受利益

種目	平成27年度		平成28年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	48,461千円	100%	9,421千円	100%
その他	—	—	—	—
合計	48,461千円	100%	9,421千円	100%

保険引受利益＝保険引受収益から保険引受費用、営業費及び一般管理費を控除しその他の収支を加味したもの

正味支払保険金

種目	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	△8,284 千円	100%	△31,751 千円	100%
その他	—	—	—	—
合計	△8,284 千円	100%	△31,751 千円	100%

正味支払保険金 = 支払保険金 - 回収再保険金

元受支払保険金

種目	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	328,654 千円	100%	424,574 千円	100%
その他	—	—	—	—
合計	328,654 千円	100%	424,574 千円	100%

元受支払保険金 = 元受保険金 - 保険金戻入

回収再保険金

種目	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	336,939 千円	100%	456,326 千円	100%
その他	—	—	—	—
合計	336,939 千円	100%	456,326 千円	100%



保険契約に関する指標等

契約者配当金

該当事項はございません。

正味損害率及び正味事業費率並びにその合算率

種目	平成 27 年度			平成 28 年度		
	正味 損害率	正味 事業費率	合算率	正味 損害率	正味 事業費率	合算率
ペット保険	△10.1%	99.8%	89.7%	△28.8%	93.4%	64.6%
その他	—	—	—	—	—	—
合計	△10.1%	99.8%	89.7%	△28.8%	93.4%	64.6%

再保険に付した部分の控除を考慮しない発生損害額及び損害調査費の合計額の既経過保険料に対する割合及び事業費の既経過保険料に対する割合並びにその合算率

種目	平成 27 年度			平成 28 年度		
	発生 損害率	事業費率	合算率	発生 損害率	事業費率	合算率
ペット保険	58.9%	55.2%	114.1%	53.3%	54.7%	108.1%
その他	—	—	—	—	—	—
合計	58.9%	55.2%	114.1%	53.3%	54.7%	108.1%

出再を行った再保険会社の数と出再保険料の割合

	平成 27 年度	平成 28 年度
出再先保険会社の数	1	1
出再保険料の割合	100.0%	100.0%

支払い再保険料の格付ごとの割合

格付区分	出再保険料における割合	
	平成 27 年度	平成 28 年度
A 以上	100.0%	100.0%
その他	—	—
合計	100.0%	100.0%

格付区分は、スタンダード&プアーズ社の格付を使用しております。

未収再保険金の額

種目	未収再保険金	
	平成 27 年度	平成 28 年度
ペット保険	—	126,020 千円
その他	—	—
合計	—	126,020 千円

経理に関する指標等

支払備金

種目	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	13,926 千円	100%	17,909 千円	100%
その他	—	—	—	—
合計	13,926 千円	100%	17,909 千円	100%

責任準備金

種目	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
ペット保険	60,607 千円	100%	86,302 千円	100%
その他	—	—	—	—
合計	60,607 千円	100%	86,302 千円	100%

利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高

該当事項はございません。

損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失の額の変動

損害率上昇のシナリオ	発生損害率が 1% 上昇すると仮定	
計算方法	増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1% 経常利益の減少額 = 増加する発生損害額	
経常利益の減少額（平成 27 年度は経常損失の増加額）	平成 27 年度	平成 28 年度
	7,728 千円	1,025 千円



資産運用に関する指標等

資産運用の概況

種目	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金	68,029 千円	11.0%	129,680 千円	24.9%
金銭信託	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
【運用資産計】	68,029 千円	11.0%	129,680 千円	24.9%
総資産	618,599 千円	100.0%	520,820 千円	100.0%

利息及び配当金収入ならびに運用利回り

種目	平成 27 年度		平成 28 年度	
	金額	運用利回り	金額	運用利回り
現預金	11 千円	0.001%	0 千円	0.001%
金銭信託	—	—	—	—
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
政府保証債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
【運用資産計】	11 千円	0.001%	0 千円	0.001%

保有有価証券の種類別（国債、地方債、政府保証債、金融商品取引法第二条第一項第三号に規定する有価証券、合計の区分をいう。）の残高及び合計に対する構成比
該当事項はございません。



(5) 責任準備金残高の内訳

当事業年度（平成 28 年度）末における責任準備金残高の内訳は以下のとおりです。

区分	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当 準備金	合計
ペット保険	48,769 千円	37,532 千円	—	86,302 千円
その他	—	—	—	—
計	48,769 千円	37,532 千円	—	86,302 千円



5. 当社の財産の状況に関する事項

(1) 計算書類

貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	平成27年度	平成28年度	科 目	平成27年度	平成28年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	68,029	129,680	保険契約準備金	74,533	104,212
預貯金	68,029	129,680	支払備金	13,926	17,909
有形固定資産	2,515	1,852	責任準備金	60,607	86,302
建物	975	846	普通責任準備金	26,486	48,769
その他の有形固定資産	1,539	1,006	異常危険準備金	34,121	37,532
無形固定資産	15,450	17,123	代理店借	-	4,100
ソフトウェア	15,450	17,123	再保険借	440,725	292,675
再保険貸	421,764	273,522	その他の負債	48,284	56,005
その他の資産	90,839	73,388	未払法人税等	1,033	6,314
未収保険料	45,860	60,079	未払金	32,796	30,625
前払費用	1,823	9,876	預り金	592	1,817
仮払金	330	471	資産除去債務	401	401
保険業法第113条繰延資産	17,553	-	仮受金	8	16,845
その他の資産	25,271	2,961	その他の負債	13,453	-
繰延税金資産	-	5,254	賞与引当金	2,281	3,000
供託金	20,000	20,000	繰延税金負債	2,591	-
			負債の部合計	568,416	459,994
			(純資産の部)		
			資本金	332,750	332,750
			資本剰余金	65,750	65,750
			資本準備金	65,750	65,750
			利益剰余金	△348,317	△337,673
			その他利益剰余金	△348,317	△337,673
			繰越利益剰余金	△348,317	△337,673
			株主資本合計	50,182	60,826
			純資産の部合計	50,182	60,826
資産の部合計	618,599	520,820	負債及び純資産の部合計	618,599	520,820



平成28年度 貸借対照表に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

2. 賞与引当金の計上基準

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

4. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、少額短期保険業を行っており、資産の運用においては運用資金の性格を考慮し、「安全性」「収益性」「流動性」「公共性」を総合的に判断し、社会・公共の福祉に資するような資産運用を目指しております。おもな運用手段は、預貯金等であり、市場関連リスクや信用リスクに晒されております。リスク管理を含めた資産運用状況については、取締役会へ月次で報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預貯金	129,680	129,680	-
(2) 未収保険料	60,079	60,079	-
合計	189,759	189,759	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預貯金

現金及び預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収保険料

未収保険料については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は4,320千円です。

6. 繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金です。

7. 支払備金の内訳

普通支払備金	2,776 千円
既発生未報告損害	176,320 千円
計	179,097 千円
同上に係る出再支払備金	161,187 千円
差引	17,909 千円

8. 責任準備金の内訳

普通責任準備金の内訳

普通責任準備金	342,506 千円
同上に係る出再普通責任準備金	293,736 千円
差引	48,769 千円

異常危険準備金

異常危険準備金	111,997 千円
同上に係る出再異常危険準備金	74,465 千円
差引	37,532 千円

9. 1株当たりの純資産額は、△6,091円90銭です。

損益計算書

(単位: 千円)

科 目	平成27年度	平成28年度
経常収益	1,528,005	2,043,960
保険料等収入	1,527,977	2,043,848
保険料	825,245	1,106,352
再保険収入	702,732	937,495
回収再保険金	336,939	456,326
再保険手数料	362,076	476,025
再保険戻戻金	3,716	5,143
資産運用収益	11	0
利息及び配当金等収入	11	0
その他経常収益	17	110
経常費用	1,542,223	2,034,537
保険金等支払金	1,075,504	1,426,007
保険金等	328,654	424,574
解約戻戻金等	4,129	5,715
再保険料	742,720	995,717
責任準備金等繰入額	22,700	29,678
支払備金繰入額	8,066	3,983
責任準備金繰入額	14,634	25,695
事業費	426,464	561,298
営業費及び一般管理費	423,891	553,363
税金	△ 2,567	3,690
減価償却費	5,140	4,245
その他経常費用	17,553	17,553
保険業法第113条繰延資産償却費	17,553	17,553
その他の経常費用	0	0
経常利益	△ 14,217	9,422
税引前当期純利益	△ 14,217	9,422
法人税及び住民税	1,034	6,624
法人税等調整額	△ 567	△ 7,846
法人税等合計	467	△ 1,221
当期純利益	△ 14,684	10,644



平成28年度 損益計算書に関する注記

1. 主な収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料

保険料	1,106,352 千円
再保険返戻金	5,143 千円
計	1,111,496 千円
出再保険料	995,717 千円
解約返戻金等	5,715 千円
差引	110,063 千円

(2) 正味支払保険金

保険金等	424,574 千円
回収再保険金	456,326 千円
差引	△ 31,751 千円

2. 支払備金繰入額

支払備金繰入額	39,832 千円
出再支払備金繰入額	35,849 千円
差引	3,983 千円

3. 責任準備金繰入額

普通責任準備金繰入額

普通責任準備金繰入額	105,957 千円
出再普通責任準備金繰入額	83,674 千円
差引	22,283 千円

異常危険準備金繰入額

異常危険準備金繰入額	33,128 千円
出再異常危険準備金繰入額	29,717 千円
差引	3,411 千円

4. 利息及び配当金収入

資産運用収益は全て預貯金利息です。

5. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益	1,415円43銭
------------	-----------

6. 関連当事者との取引は以下の通りです。

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員が議決権の過半数を有している会社	株式会社ピクシー	-	-	広告業務の委託等	109,818	前払費用	8,769
						未払金	3,873

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の事業者との条件を参考に交渉の上、決定しております。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	平成 27 年度	平成 28 年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
保険料の収入	818,758	1,097,168
再保険収入	280,967	1,101,316
保険金等支払による支出	△328,654	△424,574
解約返戻金等支払による支出	△4,129	△5,715
再保険料支払による支出	△301,995	△1,143,767
事業費の支出	△420,490	△562,816
その他	3,674	6,842
小計	48,130	68,453
利息及び配当金等の受取額	11	0
利息の支払額	-	0
法人税等の支払額	△1,034	△1,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,106	66,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他	△12,360	△5,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,360	△5,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額	34,745	61,651
現金及び現金同等物期首残高	33,283	68,029
現金及び現金同等物期末残高	68,029	129,680

平成 28 年度 キャッシュ・フロー計算書注記

現金及び現金同等物は、要求払い預金です。



株主資本等変動計算書

平成27年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	332,750	65,750	65,750	△ 333,632	△ 333,632	64,867	64,867
当期変動額							
当期純利益				△ 14,684	△ 14,684	△ 14,684	△ 14,684
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計							
当期末残高	332,750	65,750	65,750	△ 348,317	△ 348,317	50,182	50,182

平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	332,750	65,750	65,750	△ 348,317	△ 348,317	50,182	50,182
当期変動額							
当期純利益				10,644	10,644	10,644	10,644
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計				10,644	10,644	10,644	10,644
当期末残高	332,750	65,750	65,750	△ 337,673	△ 337,673	60,826	60,826

平成28年度 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済み株式の種類及び総数

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	6,020株	0株	0株	6,020株
種類株式	1,500株	0株	0株	1,500株
合計	7,520株	0株	0株	7,520株



(2) 保険金等の支払能力の充実の状況

ソルベンシー・マージン比率

(単位：千円、%)

項 目	平成 27 度末	平成 28 度末
(1) ソルベンシー・マージン総額	66,750	98,359
① 純資産の部合計 (社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。)	32,629	60,826
② 価格変動準備金	—	—
③ 異常危険準備金	34,121	37,532
④ 一般貸倒引当金	—	—
⑤ その他有価証券の評価差額 (税効果控除前) (99%又は100%)	—	—
⑥ 土地含み損益 (85%又は100%)	—	—
⑦ 契約者配当準備金の一部 (除、翌期配当所要額)	—	—
⑧ 将来利益	—	—
⑨ 税効果相当額	—	—
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号イに掲げるもの (⑩(a))	—	—
告示(第14号)第2条第3項第5号ロに掲げるもの (⑩(b))	—	—
⑪ 控除項目 (一)	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R_1^2+R_2^2]+R_3+R_4}$	16,551	20,729
保険リスク相当額	12,908	17,333
R1 一般保険リスク相当額	12,908	17,333
R4 巨大災害リスク相当額	—	—
R2 資産運用リスク相当額	9,260	9,806
価格変動等リスク相当額	—	—
信用リスク相当額	680	1,296
子会社等リスク相当額	—	—
再保険リスク相当額	4,362	5,774
再保険回収リスク相当額	4,217	2,735
R3 経営管理リスク相当額	665	814
ソルベンシー・マージン比率 (1)/{(1/2)×(2)}	806.5%	948.9%



(3) 有価証券または金銭の信託に関する取得価額または契約価額、時価および評価損益

① 有価証券

該当事項はございません。

②金銭の信託

該当事項はございません。

(4) 公衆の縦覧に供する書類に関する会計監査人の監査の有無

公衆の縦覧に供する書類について会社法による会計監査人の監査を受けておりません。

(5) 計算書類に関する会計監査人の監査証明の有無

会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書およびその附属明細書について仰星監査法人の監査を受け、監査報告書を受領しております。

